

# 市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方

本年度の各局の予算要求の概要を11月26日から公表し、12月25日までの間、市民の皆様からのご意見を募集しました。  
公表にあたっては、「なまらわかる！財政のあらまし」のホームページ公開や、中学校の出勤講座や高校生の職場体験学習の受入れの実施などの取組により、多くのご意見をいただくことができました。  
お寄せいただいたご意見とそれに対する札幌市の考え方について、以下のとおり公表いたします。

・意見の項目 129項目  
・意見提出者 132人  
・意見の提出方法  
  文書 128人  
  電子メール 3人  
  電話 1人

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
危機管理 対策室	災害に備え、区役所等だけでなく避難した時やその後の生活ができるよう備蓄物資の配備などをしっかり行ってほしい（他15件）。	札幌市避難場所基本計画に基づき、市立小中学校、区体育館等310か所の基幹避難所を指定し、第3次地震被害想定による最大避難者数11.1万人を大きく上回る収容能力を確保しております。また、備蓄物資の配置、寒さ対策、災害時要援護者対策などの基幹避難所の環境整備を進めており、できる限り速やかに完了するよう努めてまいります。
	災害の時の避難場所をしっかりと確保できるようにしてほしい（他6件）。	
市政 策 長 室	地下歩北2条広場メディア空間保守運営について必要性を感じないので、費用対効果を考えて実施してほしい。	北2条広場メディア空間は、市民やクリエイターの映像作品の発表の場として設置したものであり、その安定運用には保守管理経費が必要です。今後も費用対効果を意識し、経費節減を図るとともに、映像作品の増加やクリエイター育成につなげていくよう努めてまいります。
	エネルギー戦略推進事業を廃止してほしい。脱原発を一市役所が判断すべきではなく、国政に委ねるべき。	本事業は、主にエネルギーを利用する立場から、省エネルギー推進などの施策を推進し、将来における脱原発依存社会の実現を目指すものです。なお、国においては、原発依存度を可能な限り低減する方向で検討しているものと認識しております。
	低炭素社会の実現とあるが、二酸化炭素が悪いものであることを証明してほしい。	国際的な専門家で構成され、地球温暖化に関する科学的な知見を収集・評価している「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」では、平成25年9月に公表した報告書において、二酸化炭素の大気中濃度の増加によって世界の平均気温が上昇しており、これに伴い、熱波や豪雨などの気候変動が引き起こされる可能性が非常に高いと報告しております。
	道内連携事業にあるさっぽろ活用促進ゼミについて、道内市町村は札幌への人口流出を抑えたいはずだと思うので、効果に疑問を感じた。	道内連携は、北海道が持つ豊かな資源と札幌が持つ都市機能やブランド力を結び付けることで、札幌や北海道の魅力を相乗的に高め、北海道と共に札幌が発展することを目的としており、「さっぽろ活用促進ゼミ」は、道内市町村が札幌の都市機能を活用するためのきっかけづくりと考えております。
	まちづくり戦略ビジョンの中学生向け副読本について、1～2月の授業は年度末で忙しく本来学ぶべき内容だけでも大変だし、自分の体験でも副読本の内容をあまり深く授業で取り上げないので、効果が薄いと思う。	この副読本は、社会科のまとめの単元である「よりよい社会を目指して」で活用することを想定し、札幌市教育委員会の協力を得て作成を進めているものです。今後もより効果的な探究学習にするための副読本となるよう、協議を行ってまいります。
	道内への大学進学を考えた時に、経済的負担の少ない国公立の大学が市内にもっとあるといいのではないかと思います。	札幌市では、高齢化や地域産業の振興、地域看護への貢献といった社会的要請に答えるため、平成18年4月に札幌市立大学を設立し、札幌の将来を担う人材の育成に努めております。いただいたご意見は、今後の参考とさせていただきます。
	フォトコンテストは道庁や石狩支庁、広域組合、観光協会など、他に担い手となれる団体がある。札幌市が主催する必要性が不明である。	「フォトコンフェスタin札幌」は、これまで道内各地域内で完結していたフォトコンテストの作品を一堂に集め、市内で展示することで、市民をはじめ、より多くの方々に北海道の魅力を発信するものであるとともに、札幌市が進める道内連携の施策を市民に広く周知するものです。
今のままの行政を継続してほしい。	今後予想される人口減少や高齢化の急速な進行など社会経済情勢の変化に対応し、効果的なまちづくりを進めていくため、札幌市では、まちづくりの新たな指針として「まちづくり戦略ビジョン」を策定いたしました。この戦略ビジョンに基づき、限りある経営資源を有効に活用しながら、行財政運営を着実に行うことで、世界に誇る魅力的な札幌のまちを将来に引き継いでまいります。	
総務局	東京事務所においては、札幌市のみをアピールするのではなく、道及び他都市と連携するべき。	東京事務所ではこれまで北海道及び道内他都市と協力しながらPRイベントを実施してきており、企業誘致にあたっては北海道と共に企業を訪問するなど連携しておりますが、今後も一層このような連携を強化してまいります。
市民まちづくり局	区役所等の耐震化と非常用発電設備設置については、すべての区役所を対象とするべき（他2件）。	耐震化については、建替え予定あるいは構造的に耐震化不要の区役所を除き全ての区役所を対象としています。また非常用発電設備については、全ての区役所が対象であり、耐震化工事に併せるなどして実施します。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
市民まちづくり局	区役所等の耐震化と非常用発電設備設置は単に行うだけでなく、周辺の住民に対する意識啓発を進めてほしい。	耐震化等の必要性や意義について、市民に効果的に周知していく手法について検討してまいります。
	白石区複合庁舎の整備についてPFIを活用するなど、市債を発行しないですむような方法を考えてほしい。	本事業の整備手法については、基本計画の中で検討を行い、公共施設の整備で広く行われている従来方式（直営方式）を採用したところですが、事業の実施にあたっては、事業費の節減等に努めてまいります。
	地域マップシステム構築について、どのベンダーでも受注できるようなシステムにし、またできるだけ市内の業者を利用すること。	システム構築に当たっては、市内にある複数のIT企業が入札に参加できるよう、標準的なファイル形式で作成することとしております。
	元気なまちづくり支援事業について、事業の内容と費用対効果が不明のため廃止してほしい。	当事業は、お祭りなどの地域交流や防犯・防災、環境美化などに取り組む町内会やボランティアサークル等を支援するものであり、平成24年度は、延べ5,000を超える団体と連携し、981の取組を実施しました。これらは地域の活性化に大きな効果をもたらしていると考えております。
	町内会活動の支援にもう少し予算を使ってもよいのではないか。	町内会活動の支援については、加入率の向上や担い手確保などの課題解決に向けた取組を進めており、今後も、町内会の意見等を踏まえながら効果的な事業手法について検討してまいります。
	市民レベルの活動は充実しつつあるが、それらを有機的に結び付ける働きが弱いので、市はそういったことに力を入れ、働きかけていくべきだと思う。	町内会などの地域の団体とNPOが連携した事業を支援すると共に、様々な活動主体の連携を進めるためのコーディネーターの育成を試行してまいります。
	「カルテ」「マネジメント」という言葉、市民と共という自治のスタンスを考えると使うべきではない。	ご指摘については、事業の実施に当たって市民の皆さまにご理解いただけるよう、分かりやすい言葉の活用や説明などに配慮し、運用してまいります。
	アイヌ伝統文化振興事業について、この要求額は多すぎるのでは。モニュメント製作・設置はアイヌ伝統文化振興をしている方が行うべき。	アイヌの伝統文化の理解が広まるよう、体験講座や展示、PRイベントなど、様々な取組を行っております。いただいたご意見を参考としながら、アイヌ文化の理解の一層の促進に努めてまいります。
	アイヌ伝統文化振興事業をもっと充実するべき（他1件）。	
	アイヌ伝統文化振興事業について、チカホのモニュメントがアイヌのものであるのを概要の冊子で見初めて知ったので、もっとアイヌの文化であることが伝わるような広報をしたほうが良いのではないか。	
	身近にアイヌ文化に触れ合い、理解を深める取組をしていただきたい。	
	財政局	仮称）市民交流複合施設の整備については、高層ビル建設に伴う日照権及び将来にわたる市民負担を考え、行うべきではない。
路面電車延伸推進を廃止してほしい。		路面電車は、人や環境に優しく、まちに賑わいをもたらす公共交通機関であるため、札幌市では、利便性や快適性に加え、まちづくりへの活用も見据えたうえで路線の延伸を検討しております。
路面電車の延長の前に手稲区と清田区に地下鉄を延伸したほうが経済効果が大きいのではないか。		新たな地下鉄の延伸は、今後想定される人口減少や高齢化の進展等を考えると、事業化には慎重な判断が求められます。このため、既存の交通機関や施設を使いやすくするなどの取組を行ってまいります。
市民が創る自治と文化の街についてもっとお金をかけても良いのではないか（他1件）。		日常、寄せられるご意見をもとに、市民の皆様にご満足いただけるよう、今後も効果的な予算配分に努めてまいります。
子どもの笑顔があふれる街に予算配分するのはよいが、環境のことや安全なまちづくりにも配分し、活気のある街にしてほしい。		
全体的にお金がかかり過ぎているように感じる。市民が平和にケガなくすごせたらいいと思う。		
予算や財政の内容について、市民がもっと理解できるようにしてはどうか。学生はある程度触れる機会があるが、主婦はあまり機会がない。		本市では、冊子「さっぽろのおサイフ」の配布や、出前講座の実施など、財政情報をわかりやすく提供する取組を進めており、25年度については、さまざまな側面から財政状況を解説した「なまらわかる！財政のあらまし」をホームページで初公開いたしました。引き続き、わかりやすい財政情報の提供に努めてまいります。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
財 政 局	予算がどんどん増えて地方債も膨れ上がってしまうので、新しいことを始めるならその分だけ何か他の予算を減らすべきだと思う。	26年度予算編成においては、第3次新まちづくり計画の目標達成に向けた取組や、「札幌市まちづくり戦略ビジョン<戦略編>」の実現に向けた取組を積極的に盛り込む一方、行財政改革推進プランに掲げる取組などこれまで以上に革努力を行うこととしております。今後とも、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、継続的な行財政改革に取組んでまいります。
	税がなくなればいいと思っていましたが、税を使っているいろいろな事業が行われていることを知ることができた。	日常、寄せられるご意見をもとに、市民の皆様にご満足いただけるよう、今後も効果的な予算配分に努めてまいります。
	これ以上税負担を増やさないようにしてほしい（他1件）。	
保 福 社 健 局	生活保護を受けている人の不正受給をしっかりと防いで、本当に困っている人のために使ってほしい（他1件）。	保護世帯に対し、あらゆる機会を通じて届け出の必要性について周知を図り、また定期的な収入調査等を行うことにより不正受給を未然に防ぎ、必要な人が必要な保護を受けることができるよう、市民の皆様から信頼される生活保護制度の運用に努めてまいります。
	生活保護の自立支援事業はどの程度の費用対効果があるのか不明であるため、実施には慎重になるべき。	個々の自立支援事業における就労者数や保護費削減額等の実施状況を十分検証した上で、より効果的な事業の実施に努めてまいります。
	福祉の事業にもっと力を入れてほしい（他4件）。	市民の皆さんが安心して快適に心豊かに暮らすことのできるまちづくりを目指し、さまざまな福祉施策を通じて、市民サービスの向上に取り組んでまいります。
	高齢者や障がい者の方のための施設をもっと増やしてほしい（他4件）。	特別養護老人ホーム等の高齢者施設、障がい者グループホームについては、需要や整備水準を勘案しながら、札幌市が策定する計画に基づき、計画的に施設の整備を進めております。
	特別養護老人ホームの新築費補助を充実して、高齢の方がちゃんと入れるようにしてほしい（他1件）。	特別養護老人ホームについては、介護保険料に与える影響等を踏まえながら、入所の緊急度が高い方が早期に入所できるよう、計画的に施設の整備を進めております。
	特別養護老人ホームの新築費補助より、そのお金を給与の低い介護士の方に渡すべきではないか。	介護職員の給与向上に取り組んでいる事業者に対しては、介護報酬を上乘せして交付することにより、職員の給与を改善できるよう支援しております。
	老人ホームの入居者を募集しているのをよく見かけるが、特別養護老人ホームの新築は必要なのか疑問である。	特別養護老人ホームは、通常の老人ホームと異なり、在宅等で生活が困難な方が、恒常的に介護を受けながら安心して生活するための施設であり、入所申込者も多数いることから、計画的に整備を進めていく必要があるものと考えております。
	高齢者などが、病院や介護施設に入所した際の自己負担額をもっと軽減してほしい。	低所得者の方に対する収入に応じた負担軽減制度や、一定額を超える負担は超えた部分が払い戻されるなど、国において制度上可能な限りの配慮が行われております。
	障がい者就業・生活相談支援事業について、もっと速度をあげて対応し、障がい者が安心して働いたり自立した生活が送れるよう後押ししてほしい。	障がい者就業・生活相談支援事業は障がいのある方の自立を支援する上で、大変重要な役割を担っていると認識しており、今後とも事業が、質・量ともに充実するよう努めてまいります。
	障がいのある方への差別をなくし、平等になるような施策をするべき。	障がいのある方の権利擁護や理解促進などの取組を進めていくことにより、市民誰もが暮らしやすい共生社会の実現を目指してまいります。
5歳児健康相談事業は、就学前の状況を相談するということで親の不安を解消することが期待できると思うので、可能であればほとんどの5歳児が参加する事業になってほしい。	事業の実施に際しては、支援が必要な子どもが健診や相談に結び付くよう、効果的な事業周知等に努めるとともに、就学にむけた切れ目のない母子保健サービスを提供してまいります。	
子 ども 来 局	地域の子どもが遊んだり勉強できる場をもっと整備してほしい（他4件）。	本市では、子どもが自由に利用できる施設として、児童会館を104館設置しております。今後とも多くの皆さんに利用してもらえよう、魅力ある児童会館づくりを進めてまいります。
	旧真駒内緑小学校の跡活用は、既存施設をうまく利用してよいと思う。	旧真駒内緑小学校の再利用については、平成27年4月の「子どもの体験活動の場」、「(仮称)南区保育・子育て支援センター」、「市立大学によるまちづくり拠点スペース」及び「民間事業者への貸付スペース」の開設に向け、取組を進めてまいります。
	保育園の整備は重要なので、しっかり行ってほしい（他4件）。	現在保育所の整備を積極的に進めており、平成26年度の1,180人分を含め平成23年度からの4年間で4,800人分の定員拡大を図る予定です。
	子育て支援について、親の負担を軽減できるような施策を増やしてほしい（他1件）。	子育てサロンの設置による子育て中の親の安心感の醸成や、緊急サポートネットワーク事業での利用料一部補助などにより、今後も子育て家庭の負担軽減のための支援を進めてまいります。
	家庭的保育・小規模保育事業を廃止すべき。代わりに認可外保育施設への補助を実施し保育士の待遇を改善してほしい。	家庭的保育事業、小規模保育事業を実施することで、保育需要の高い2歳以下の待機児童解消を図るとともに、多様な保育サービスを提供します。また、一定の基準を満たす認可外保育施設への補助は24年度から実施しており、26年度も継続して実施いたします。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
子ども未来局	保育ニーズコーディネート事業を横浜方式にしてほしい。また、非常勤職員ではなく職員自らがを行い、ノウハウを職員が持つべき。	保育コーディネーターは、横浜市の保育コンシェルジュと同様に非常勤職員として配置しており、他職員とも情報を共有しながら、子育て世帯に多様な保育サービスの情報を提供しております。
	保育コーディネーターは外部委託したほうがいいのか。	保育コーディネーターは、非常勤職員として保育所入所を所管する係に配置し、他職員と連携して利用者支援を行うことが効果的だと考えております。
環境局	廃棄物処理施設整備計画策定調査について、防音の対策など処理以外の周辺住民のことなども踏まえて調査してほしい。	駒岡清掃工場の更新にあたっては、環境影響評価を実施し、騒音・振動などの周辺環境に与える影響について現地調査等を行った上で予測・評価し、適正な環境配慮がなされるよう検討してまいります。
	廃棄物処理施設をもっと建設して効率的にエネルギーを得ながら環境を良くするなど、ごみの処理に力を入れてほしい（他4件）。	都市における代替エネルギーとして廃棄物を位置付け、最大限に活用していくため、清掃工場における廃棄物発電や熱利用の更なる推進などについて、調査・検討を進めてまいります。
	環境対策にもっと力をいれるべき（他1件）。	省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及、ごみの減量、リサイクルの推進など環境保全への取組を幅広く進めておりますが、今後も効果的な事業の実施に努めてまいります。
	環境プラザの展示物更新と環境相談の強化について、既に民間企業で実施している。公共が実施する必要性に乏しいのではないか。	環境プラザはエネルギーやごみ、生態系など多岐に渡る環境問題について、幅広く体験しながら学べる施設であり、今回、社会情勢や市民ニーズに即した展示となるよう更新を図るものです。環境相談については、公平中立な立場から、民間事業者、NPO法人など様々な主体と連携を図りながら、多様な相談に対応できる総合的な窓口としての役割を担ってまいります。
	大規模太陽光発電事業は経済産業省に委ねてよいのではないか。	大規模太陽光発電につきましては、国の施策はもとより札幌市が支援などの取組を進めることで、より一層の普及拡大が図れるものと考えております。
	省エネ型冷蔵庫買替キャンペーン事業については、バラマキ型の政策であり廃止してほしい。	消費電力が大きい冷蔵庫について、省エネ型製品への買替を促進することで省エネを図ってまいります。本事業の実施により、市内において約2,600MWh/年（一般家庭約830世帯分）の消費電力量の削減と買い替えによる経済効果が期待されます。
	新エネルギーの増進をもっと進めてほしい。	低炭素社会と脱原発依存社会を実現するために、今後も様々な施策を検討してまいります。
	電力が不足しないように予算を使ってほしい。	市有施設における節電や再生可能エネルギーの導入に率先して取り組んでいるほか、市民や事業者への普及促進も積極的に進めることで、電力が不足しないように努めてまいります。
	省エネ型冷蔵庫キャンペーンについて、冷蔵庫だけでなく他の家電製品も対象にしては。また、SAPICAだけでなく、市内で使える商品券など札幌市の活性化につながるようにしてほしい。	より省エネ効果を得るため、一般家庭の中で消費電力が大きい冷蔵庫を対象としております。市内商店街で使用できる地域商品券を交付することで、市内経済の活性化を図ります。
	節電のことをもっと大事に考えて、しっかり協力を呼びかけたほうがよい。	節電のさらなる定着を目指し、節電キャンペーン等の各種事業を通じて、今後も市民や事業者の皆様へ節電への協力を呼びかけてまいります。
	札幌エネルギーecoプロジェクトについて、今後とも積極的に推進してほしい。	ecoプロジェクトにつきましては、より多くの方にご利用いただけるよう、広報活動や手続き方法等の検討を行ってまいります。
	市所有の施設について、一元一括管理方式にして省エネ・コスト削減を行っていただきたい。	市有施設では、環境マネジメントシステムを活用してエネルギー使用量等の一元一括管理を行うことにより、省エネ・コスト削減を進めております。
	生物多様性に関連して、ヒグマやシカなど、市街地に出没する動物に対して、射殺するのではなく、生態系を維持できるような取組に力を入れるべき。	大型野生動物の市街地への侵入を未然に防ぐため、今後も専門家からの意見を参考にしながら対策を進めてまいります。
	地球温暖化対策の推進と謳っているが、そもそも地球温暖化は進んでいるのか疑問である。	国際的な専門家で構成され、地球温暖化に関する科学的な知見を収集・評価している「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」では、平成25年9月に公表された報告書において、ここ100年ほどで世界の平均気温が約1℃上昇したなど、地球温暖化は疑う余地がない、との報告がなされております。
公園の老朽化した遊具やトイレの整備をしっかりとやってほしい（他1件）。	老朽化した遊具、トイレ等については、「安全・安心な公園再整備事業」により、必要に応じて更新、バリアフリー化等の整備を進めてまいります。	
自然を楽しめるような街づくりにもっと力を入れたらよいと思う。	公園緑地の整備をはじめ、都心部における民有地緑化への支援、市民や企業との協働による森づくり等を通して、今後も、潤いと安らぎのあるみどり豊かなまちづくりを推進してまいります。	
公園の樹木の剪定をしっかりと行ってほしい。	公園樹木は、生育空間が許す限り大きく成長させることを基本としながら、隣接地へ越境している場合や生育に支障を及ぼす場合など、現地の状況を見ながら剪定を行ってまいります。	

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
環境局	カラスに襲われている人を見かけたので、カラス対策をしっかりやってほしい。	カラスは繁殖期(5～7月)に子ガラスを守るため威嚇することがあります。カラスとの共生を図ることが基本ですが、威嚇が激しい場合には、子ガラスを保護するなどの対策を行ってまいります。
	円山動物園をもっと大きく充実したものにすべき(他2件)。	「人と動物と環境の絆をつくる動物園」の基本理念の実現に向けて、札幌市円山動物園基本計画に基づき、順次、整備を進めております。
	動物園施設整備関連を廃止してほしい。北海道の動物園の役割は旭山動物園に委ねるべき。市債を発行してまで整備をする必要性はないのではないか(他1件)。	円山動物園は、札幌市における環境教育の拠点、生物多様性確保の基地、また、さまざまなメッセージを発信するという役割を担っており、市民意見を踏まえて策定いたしました札幌市円山動物園基本計画に基づき、順次、整備を進めております。
	財政状況や動物園という閉鎖された飼育環境を考えると、巨費を投じてアフリカや北極の動物を飼う必要はない。	
	ゾウ導入については、その生態や導入に伴う費用を踏まえると、行うべきではない。	現在、先進的な飼育状況やゾウ舎の規模に関する調査を行っており、これらを踏まえ、基本計画案を取りまとめた上でゾウの導入の可否を決定する予定でおります。
経済局	企業立地促進をもっと充実させて、働く場所を増やすべき(他7件)。	雇用機会の拡大は企業誘致の大きな目的の一つであります。今後も、多様な雇用機会の創出につながるよう、費用対効果についても引き続き検証しながら、積極的に企業の立地を促進してまいります。
	企業立地促進に費用をかけ過ぎではないか(他1件)。	
	女性起業家育成事業については、民間企業でも実施しているので、実施企業に補助金を交付する方法に変更すべき。	女性起業家を総合的に支援することを目的とした事業であり、札幌市や市内の創業支援機関が実施する融資制度やセミナー等の各種創業支援策と連携して実施することで、効果的な支援につながるものと考えております。
	中小企業金融対策資金貸付金、札幌型ものづくり開発推進事業補助金、スポーツを活用した札幌産業活性化事業費について、政策金融公庫があり二重行政となっているので、関係省庁と協議すること。	中小企業金融対策資金貸付金については、日本政策金融公庫と協定を締結し、連携して中小企業者に対する金融支援に取り組んでおります。その他、各補助制度についても、今後もその内容が重複しないよう関係機関と調整してまいります。
	スポーツを活用した札幌産業活性化事業費について、なぜスポーツ分野なのかかわからない。行政が取り組むべき事業なのか疑問である。	札幌にはプロスポーツ・ウィンタースポーツなどの優位性があり、それらを活用することで新たなビジネスが生まれ、札幌の産業全体が活性化されるものと考えております。
	厚別、清田、手稲、南区等中心地区とは少し離れたところに企業が来るようにすべき。	企業が求める地域は業種や業態によって異なるため、企業のニーズを十分に把握しつつ、各地域の特色や魅力をしっかりと伝え、中心地区以外へも企業立地を促進してまいります。
	企業立地促進にお金をかけるのは良いが、せっかくお金をかけても企業が立地しなかったり倒産してしまったりしないか心配である。	PR手法・対象を十分に吟味して、効果的な誘致につなげてまいります。また補助金を交付する際は経営状況について確認するなど、引き続き慎重に対応しております。
	中小企業金融対策についての説明をするのであれば、「こげつき」の額も掲載するべきである。	融資に係る損失については、「中小企業融資損失補償費」においてその一部を補償しており、決算時に報告をしております。
	映像制作促進助成について、上限1千万は高額である。具体的にどのような効果があるのか疑問である。	札幌市内企業に支払われた経費の一部を助成しているもので、国内外の撮影隊が市内映像事業者や、宿泊先、飲食店で支払う経済効果に加え、観光や食など産業全体への波及も見込まれるものと考えております。
大型店舗の駐車場が広がるような施策ができないか。	大規模小売店舗立地法の対象となる大型の小売店舗については、同法の定めにより、必要十分な駐車場の確保が求められており、本市においても、同法に基づきその確保を求めています。	
観光局	国内観光振興事業費について、札幌市のみをアピールするのでは訴求力に欠けるので、道庁及び他都市との連携事業を行ってほしい。	札幌市では、これまでも北海道や周辺市町村と連携し、情報発信等に取り組んでおります。今後も広域的に事業連携を進め、広い視点で札幌の観光振興に努めてまいります。
	札幌から生まれた「初音ミク」をもっとイベント等にタイアップするなど活用したほうが良い。	初音ミクは、平成22年2月の第61回さっぽろ雪まつりから会場で雪像を制作している他、平成25年秋にはタイの空港と都心を結ぶ鉄道にラッピングを施したトレインジャックを行っており、今後も活用を図ってまいります。
	海外の各都市・地域の情報を収集し、その特性を踏まえた観光施策を展開すべきである。	日本政府観光局の情報や本市の調査などをもとに、海外、特に観光客数の多いアジアの国・地域の特性を踏まえ、旅行博への出展、海外メディア・旅行会社招請事業などの観光施策を展開しております。
	3Dプロジェクションマッピングなど、イベントの開催にあたっては、実施するにあたっての周囲の環境への影響などを十分に考慮し、綿密な計画のもと実施するべきである。	雪まつりのイベント開催については、北海道警察など関係機関との調整の上、十分な交通整理を行う等、観客の安全に配慮して実施してまいります。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
観文化局	国際芸術祭について、かける費用が高すぎるのではないかと思う（他6件）。	芸術祭は、札幌市が推進する「創造都市さっぽろ」の象徴的事業として、札幌の魅力を国内外に発信するものです。開催に向けて、ホームページや各種マスメディアの活用、ワークショップ等の市民参加型プログラムの実施による周知を図っており、今後も、様々な広報媒体を用いて、市内・道内に加えて、首都圏や海外へのPR活動についても、強化に努めてまいります。
	芸術祭をもっと充実して市民に知らせるべき（他3件）。	芸術祭については、様々な広報媒体を活用しながら周知を行っているところですが、今後は、市内・道内でのPRに加え、首都圏や海外へのPR活動についても、強化に努めてまいります。
	国際芸術祭について、4億円もかけるなら、市外・道外からもたくさんお客さんが来るようにもっとアピールするべき。	札幌市教育文化会館では市民による喜劇団「教文13丁目笑劇一座」による喜劇公演を毎年行なっているほか、オーディションを勝ち抜いたアマチュア芸人によるコント等の披露会などを開催しております。今後も引き続き、市民が気軽にお笑い文化を楽しめる機会の提供を行ってまいります。
	札幌喜劇祭を創出してほしい。	札幌市教育文化会館では市民による喜劇団「教文13丁目笑劇一座」による喜劇公演を毎年行なっているほか、オーディションを勝ち抜いたアマチュア芸人によるコント等の披露会などを開催しております。今後も引き続き、市民が気軽にお笑い文化を楽しめる機会の提供を行ってまいります。
	開催するかどうかわからない冬季札幌オリンピックやパラリンピックに予算を投じるべきでない（他2件）。	冬季オリンピック・パラリンピック招致の可否について、市民のみならずしっかりと議論ができるように、収支や効果などに係る調査が必要となりますので、ご理解をお願いします。
	冬季オリンピック・パラリンピックの開催について、出費は多いものの大きな経済効果が期待されるので、調査を進めるのはいいと思う。	現在の施設使用料については、施設の維持管理経費の一部をご利用者に負担していただく考えのもと設定しております。使用料については、必要に応じて検討してまいります。
	無料で使える体育館やグラウンド、ボールが使える公園などをもっと増やしてほしい（他1件）。	現在の施設使用料については、施設の維持管理経費の一部をご利用者に負担していただく考えのもと設定しております。使用料については、必要に応じて検討してまいります。
	体育施設等の工事について、使用料を値上げして費用をまかなってもいいのではないか。	現在の施設使用料については、施設の維持管理経費の一部をご利用者に負担していただく考えのもと設定しております。使用料については、必要に応じて検討してまいります。
	なぜ色々あるスポーツの中でカーリングを普及させる必要があるのか。他のスポーツではダメな理由、普及の必要性、相当性、費用対効果について詳細に説明してほしい。	ウィンタースポーツは札幌が誇る文化の一つであり、重点的に活性化に取り組むべき分野と捉えております。その中で、特にカーリングは幅広い世代が楽しめる生涯スポーツとして、その活性化に大きく寄与するものです。実施にあたっては、カーリングの普及に充てることを目的としたカーリング場のネーミングライツ料を活用しており、広く市民に定着させていくためには必要な経費と考えております。
	ノルディックスキー札幌大会記念ウインタースポーツ活性化事業について、学校のスキー学習支援とあるが、なぜスノーボードではダメなのか。	本事業は、ウインタースポーツの普及・振興及び学校の学習支援を目的としております。多くの学校がスキー学習を選択しており、数校がスケート学習を実施している状況です。学校教育においては、実施種目を各学校が選択することから、ニーズがあれば、今後検討してまいります。
	2015年世界女子カーリング選手権大会補助金について、事業の必要性や費用対効果の観点から再考してほしい。	今回開催する世界女子カーリング選手権は、カーリング競技の最高峰の大会であり、国内外からの観戦者などの集客交流が図られることで経済効果を生み出すとともに、スポーツ都市札幌を大きくPRできると考えております。また会場の一つである、「どうぎんカーリングスタジアム」は、カーリングを楽しむ施設としてだけでなく、国際大会等の各種大会や体験型観光を受け入れる集客交流施設として位置付けており、ウインタースポーツの拠点都市である札幌の新たな魅力を高めるために活用しているところです。
冬季札幌オリンピック・パラリンピックの誘致に向けて、カーリングをはじめとするウインタースポーツを強化したほうがいいと思う。	ウィンタースポーツは札幌が誇る文化の一つであり、普及、強化などの活性化に重点的に取り組んでまいりたいと考えております。	
月寒公園に体育館を作ってほしい。	札幌市では1区1体育館を基本方針としてスポーツ施設の整備を行っておりますので、ご理解をお願いします。	
建設局	総合的な駐輪対策の推進及び白石区複合庁舎の整備について、駐輪場はちゃんと利用してもらえるよう導線等に配慮した整備内容としてほしい。	駐輪場の整備にあたっては自転車利用者の利便性にも十分配慮し、利用しやすい駐輪場になるよう検討してまいります。
	道路の除排雪をもっと充実してほしい（他8件）。	札幌市では、除排雪事業の長期計画である「札幌市冬のみちづくりプラン」を策定し、メリハリをつけた冬期道路管理を進めております。今後も、冬期間の市民生活や経済活動を支えるため、より効果的・効率的な除排雪に努めてまいります。
	歩道の整備にもっと力を入れてほしい（他4件）。	誰もが安心して快適に歩ける歩道を確保することは必要であり、効果的な整備を行うため、「新・札幌市バリアフリー基本構想」に基づき乗降客数の多い駅から公共施設等を結ぶ経路を優先的に整備する等、計画的に事業を進めております。
	ロードヒーティングがなくなると不便なので継続・拡充してほしい（他2件）。	凍結防止剤散布強化などにより安全性が確保される勾配が緩い箇所については、路面の管理手法を変更するもので、ロードヒーティングが必要な箇所は継続運用してまいります。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
建設局	除雪費予算についても、他の事業と同じように予算編成方針どおり5%カットを行うべき。	除雪費については、市民生活に与える影響を考慮した上で平成25年度と同水準の事業実施ができるよう予算を確保しているところです。なお、今後も執行状況を見極め、適正な予算配分となるよう努めてまいります。
	除雪のやり方をもっと工夫して、高齢者や小さい子どもの多い地区の除雪回数を増やしてほしい。	これまで、通学児童の多い道路の通学路排雪などを行ってきたところであり、今後も引き続き、地域との話し合いや連携により、多くの方の安全に配慮した除雪作業を行ってまいります。なお、自力で除雪を行うことが困難な高齢者世帯などについては、ボランティアが間口等の除雪を行う福祉除雪制度がございます。
	道路、橋りょう等の補修・耐震化は、災害への備えや日常生活における事故を防ぐ観点から、早急に進めていくべき。	道路、橋りょう等の補修・耐震化については、策定した計画に基づき、緊急輸送道路や幹線道路などの優先度が高いものから順次実施してまいります。
都市局	エコリフォーム促進事業・札幌版次世代住宅普及促進事業はマンションに住む人、賃貸住宅に住む人には恩恵がない。特定の人にしか利益がないのであれば、実施するべきではない。	エコリフォーム促進事業は、住宅のエコ・バリアフリー改修を支援する制度で、戸建・マンション・賃貸といった住宅を対象としています。また、札幌版次世代住宅普及促進事業は、住宅の断熱・気密性を評価・認定する制度で、新築戸建て住宅に限らず共同住宅や住宅改修も対象としております。
	民間建築物耐震化促進事業をもっと充実するべき（他3件）。	耐震改修促進法の改正に伴い耐震診断の義務が課された建築物及び賃貸住宅を新たに補助対象とするとともに、耐震改修工事の補助率を23%へ引き上げ、補助事業を充実させてまいります。
消防局	震災は怖いということがわかるような体験ができる場所があったほうが良いのではないかな。	市民の防火・防災意識の向上を目的とした体験型学習施設として、「札幌市民防災センター」を設置しております。当該施設では、地震や津波等の疑似体験を通じて、災害の恐ろしさや、対応方法を学ぶことができます。
	救急車の数をもっと増やし、119番通報を受ける方の人数も増やして急病への対応を充実したほうが良いと思う。	救急車の台数及び119番通報を受け付ける指令員の人数については、国の基準等に基づき適正に配置していますが、救急需要の増加に対応するべく、より一層効果的・効率的な運用を進めてまいります。
教員 育会	学校の古くなったところを改修したり、建替えを進めることや、学習に必要な備品をしっかりとそろえて快適に勉強できるようにしてほしい（他4件）。	学校施設の老朽化対策につきましては、これまでも計画的に改築や改修等を行っており、今後も計画的に進めてまいります。また、学習に必要な備品につきましては、学校の実情に応じた整備を今後も進めてまいります。
	学校の耐震化にもっと力を入れてほしい。	学校は児童生徒の学習の場であるとともに、災害時には避難所となることから、計画的に耐震化を進めております。数年以内に改築を予定している学校を除き、平成27年度までに全校の耐震化が完了する予定です。
	学校の予算をもっと充実し、学校行事や学校の暖房などの費用をしっかりと確保してほしい。	厳しい財政状況のおり、予算を増額して確保することは困難な状況にありますが、学校運営に支障のないように、予算を確保してまいります。
	災害対策環境整備におけるガラス飛散防止対策が、具体的にどんなことをするのかよくわからない。	主に避難所機能を確保するため、学校の玄関や体育館の窓ガラスにフィルムを貼り、地震等で窓ガラスが割れたとしても、破片が飛び散らないようにしております。
	中高一貫校の新設にかかる経費が高すぎるのではないかな（他9件）。	中高一貫教育校では、その特色を生かした教育を行うとともに、創造性や国際感覚豊かな人材を育成する新たな学習モデルの研究・実践を進め、その成果をすべての市立中学校、高校において活かしていくことを考えております。
	中高一貫校の設置はとても良いが、他の中学校でも同じくらいの学びができるよう予算を作してほしい（他1件）。	すべての学校において、一人一人の子どもに「学ぶ力」を育むため、課題探究的な学習や体験的活動等を取り入れた「分かる・できる・楽しい」授業づくりに取り組むことを考えており、そのモデル開発及び普及、教員の研修等を進める予定です。
	中高一貫校の設置はとても良いが、高校からでもその学校に入学できるよう考えたほうが良いのではないかな。	中高一貫教育校の設置については、中高一貫教育の特徴を最大限に活かす観点から、高校からの入学枠がない「中等教育学校」という設置形態を選択したところ です。ご理解をお願いいたします。
	いじめや虐待についての子どもからの相談ができる場所をもっと充実してほしい（他2件）。	教育委員会の相談窓口だけでなく、他の関係機関の相談窓口についても併せて周知するなどして、子どもがより相談しやすい環境を整備してまいります。
	不登校の子どもへの対策は学校でもカウンセリング等を行っているし、学校に来るようにするべき。	心のサポーター配置モデル事業などにより、不登校の子どもへの家庭訪問や別室登校への働き掛けを行い、子どもが登校への意欲をもてるよう支援を継続してまいります。
	不登校児童対策関連について、スクールカウンセラーの活動時間は現状ではまだまだ足りないと思う。	スクールカウンセラーの配置時間を含め、各学校の教育相談体制の充実を図り、不登校児童の対応に努めてまいります。
	不登校児童生徒の支援について、学校で行われているいじめアンケートをもっと工夫し、先生の指導だけでなく学校全体や市役所を含めた対応につなげてほしい。	いじめや不登校などに繋がる子どもの状況については、アンケートだけでなく学校の教職員全体が情報共有するなどして、きめ細かく把握し、改善が困難な事柄については学校と教育委員会が連携して取り組んでまいります。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
教 委 員 会	中高一貫校について、実施することによる生徒への影響や、将来的に他市立高校への展開など、十分に議論をしてほしい。	中高一貫教育校については、その教育効果等を十分に評価・検証するとともに、市立高校改革全体の取組と合わせて、今後どのように取り組んでいくべきか検討してまいります。
	都心に今ある書店の経営を圧迫するため、都心に図書館をつくらないでほしい。	札幌の顔となる魅力と活力あふれる都心を実現するためには、人々の多様な活動を情報面から支える図書館が重要な役割を果たすものと考えております。また、図書館で関心をもった書籍を近くの書店ですぐに購入できるのも都心の利点であり、書店との間には相乗効果を期待しております。
	仮称) 市民交流複合施設について、都心にふさわしい図書館のイメージがわからず、必要性について疑問である。	平成25年5月に公表した仮称) 市民交流複合施設整備基本計画では、都心に整備する図書館の役割や主な機能を示していますが、詳細については今後検討を深めてまいります。
	図書館電算システム再構築事業について、民業圧迫になるだけなので中止してほしい。	本事業は前回更新から5年以上を経たシステムに老朽化対策を行い、これまでと同様のサービスを提供することを主たる目的として行うものであり、民業圧迫にあたるものではないと考えます。
	図書館をもっと広く、充実したものにしてほしい。	現在、既存の図書館の建て替え及び増築の計画はありませんが、限られたスペースの中で、より魅力的な図書館づくりを目指してまいります。
	図書館について、中央図書館だけでなく区図書館や区民センター図書館も充実してほしい。	施設の規模に応じた収集基準に沿って資料の選定を行い図書の充実に努めるとともに、今後も各図書館施設のネットワークを活用したサービスの充実を進めていきます。
交 通 局	地下鉄のホーム柵を早急にすべて設置してほしい。	ホーム柵設置が完了した東西線及び南北線に続き、残る東豊線への設置に向けて、現在実施設計を進めており、平成26年度に工事着手し平成28年度末までに全14駅への設置を目指しております。